

## 令和2年度 おやベルネサンス総合戦略事業の点検・評価について

### (1) おやベルネサンス市民会議【外部組織】による「事業の評価（外部評価）」について

総合戦略事業については、おやベルネサンス総合戦略では、P D C Aサイクルの確立により、K P I（重要業績評価指標）を軸とした施策の点検・評価を定期的・段階的に行い、達成・進捗状況が思わしくない施策については、優先度に応じて重点的に取り組むなど、改善へと結び付けていくこととしています。

効果検証の客観性を担保するため、外部組織である「おやベルネサンス市民会議」による外部評価を行うこととしており、今年度は、令和3年10月29日（金）に「おやベルネサンス市民会議」を開催し、令和2年度の総合戦略事業について外部評価を実施しました。評価の主な考え方は次のとおりです。なお、評価の基準等は別紙資料1に示しているとおります。

(ア) 第2期おやベルネサンス総合戦略事業に位置付けされている事業を評価。

(イ) K P I（重要業績評価指標）の目標値に対し、コロナ禍による影響を考慮しつつ、令和2年度の実績値の達成度を参考にして「戦略目標の K P I 達成に有効であったか」、「有効とは言えない」かを判定。

<外部評価の結果>

①「戦略目標の K P I 達成に有効であった」	133 事業
②「戦略目標の K P I 達成に有効とは言えない」	4 事業

(事業 No. 27、No. 28、No. 29、No. 30)

K P I 達成度は芳しくないものの、コロナ禍の影響を考慮し、「戦略目標の K P I 達成に有効であった」と判定された 47 事業を含む

### (2) おやベルネサンス推進本部【庁内組織】による「点検・評価」について

「おやベルネサンス市民会議」による外部評価を踏まえ、総合戦略の施策内容に掲出されている事業及び地方創生関係交付金充当事業について、「おやベルネサンス推進本部」による点検・評価（「今後の方針」の検討・協議等）を行いました。なお、各事業の点検・評価の結果は別紙資料2のとおりです。

<点検・評価の結果>

●報告事業数	137
①事業の継続	126
②事業の発展	3 (事業 No. 36、No. 85、No. 91)
③事業の改善	2 (事業 No. 26、No. 119)
④事業の中止	0
⑤事業の終了	6 (上記、(1)(イ)②の4事業に加え事業 No. 70、No. 79)

■おやベルネサンス総合戦略事業 評価基準等

資料1

No.	評価項目	評価者	評価区分	評価基準
1	事業効果	担当課	① 地方創生に非常に効果的であった	全てのK P I が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ※K P I の達成度の目安：20%以上
			② 地方創生に相当程度効果があった	一部のK P I が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ※K P I の達成度の目安：0%～19%
			③ 地方創生に効果があった	K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合 ※K P I の達成度の目安：0%
			④ 地方創生に効果がなかった	K P I の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合 ※K P I の達成度の目安：0%より低い（マイナス）
2	事業の評価	おやベルネサンス市民会議 【外部評価】	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	当該事業が、地方版総合戦略のK P I 達成に有効であった
			② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	当該事業が、地方版総合戦略のK P I 達成に有効とは言えない
3	今後の方針 (R4年度以降)	おやベルネサンス推進本部	① 事業の継続	計画通りに事業を継続する
			② 事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
			③ 事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った）
			④ 事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した）
			⑤ 事業の終了	当初予定通り事業を終了する（または、した）

# 令和2年度おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

事業担当課評価

【外部評価】  
市民会議評価

【最終評価】  
本部評価

資料2

KPI

担当課	No.	事業名	事業概要	R2年度の取組み及び実績	事業効果	事業の評価	意見等	今後の方針
商工観光課	1	◎商工業振興対策事業	市内中小商工業の振興、経営の安定・改善を図り、定住人口の増加に寄与するため、助成金・利子補給金の交付を行う。	①商工業者が商工会共済融資制度から受ける融資（マル商融資）に対する保証料の一部を助成。【交付実績：0件、0千円】 ②小矢部市商工会からの推薦を受け、県日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金融資制度要綱に基づく資金融資（マル経融資）を受けた小規模事業者に対し、償還金の利子の一部を補給金として交付。【交付実績：19件、403千円】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
商工観光課	2	中小企業金融対策事業	市内中小企業の円滑な資金繰りを支援し、企業経営の安定化に寄与することで、地域産業を活性化させ、雇用を創出し、定住人口の拡大を図る。	①富山県及び小矢部市の融資制度に基づき、金融機関に融資原資の一部を預託することで、金融機関による中小企業への融資実行を促進する。【預託実績：400,000千円】 ②商工中金の一般融資原資を中小企業育成資金として預託することで、融資実行を促進する。【預託実績：10,000千円】 ③富山県中小企業融資制度のうち、「小口事業資金」「緊急経営改善資金」に係る信用保証料の一部を助成する【交付実績：9件、745千円】 ④中小企業者の保証料負担軽減のため、富山県信用保証協会に対し、保証料補助金を交付する。【交付実績：4件、220千円】 ⑤新型コロナウイルス感染症対応資金の借入れに係る保証料助成及び利子補給を行った。【交付実績：3件、247千円】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
商工観光課	3	経営改善普及事業	商工会が行う小規模事業者の指導及び商工業者の振興と安定を図るための事業に要する経費について補助金を交付することで、市内商工業の総合的な発展に寄与し、地域活性化、雇用の創出、定住人口の拡大を図る。	①小矢部市商工業振興事業補助金（商工会が行う経営改善普及事業等に対する補助）【交付実績：9,146千円】 ②小矢部市商工業振興協同事業助成金（商工会と企業協会の共同事業に対する助成）【交付実績：80千円】 ③町おこし支援事業補助金（津沢地区で開催される「阿曾の市」に対する補助）【交付実績：200千円】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
商工観光課	4	専門家派遣活用事業	強化したい事業分野に応じた専門家の診断を受けることで、市内企業（事業所）の経営強化を支援する。	小矢部市中小企業支援専門家派遣事業補助金【交付実績：2件、20千円】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
企画政策課	5	◎企業立地助成事業	小矢部市内への企業立地を推進するとともに、市内企業への事業支援を行うことで、地域産業の発展と雇用の創出を促し、定住人口の拡大と地域経済の活力創出に寄与する。	市内立地企業（1件）に助成金16,971千円を交付した。また、ドラッグストア「ケンキョー」を展開するケンキョー(株)、食品スーパーマーケットを展開するアルピス(株)の進出が決定した。	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
商工観光課	6	◎販路拡大支援事業	中小企業者等の販路開拓等を支援し、本市における産業の振興と発展を図るため、見本市等に出展する事業者に対し、その会場費等の一部を補助する。	販路拡大支援事業補助金【交付実績：0件】 ※コロナ禍により実績なし	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	都市部へ出向いていく方法もあるかもしれないが、リモートなどのお金をかけない手法も取り入れていくべき。	事業の継続
商工観光課	R3~	(新)サテライトオフィス整備等事業	市内にサテライトオフィスを新設した事業者に対する補助により、U I J ターン及び企業誘致の促進を図る。併せて、ワークライフバランスの充実、新型コロナウイルス感染症対策の促進を図る。					
商工観光課	7	◎創業支援事業	関係機関と連携し、情報提供等を行うことで、女性や若者等、様々なニーズに対応した地域における創業を促進する。	小矢部市商業インキュベータ施設使用者3人（入居率100%）	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
商工観光課	8	◎事業承継促進事業	市内で創業を希望する者と廃業を予定している者とのマッチングを図るとともに、起業を支援し、空き店舗の解消につなげる。	商工団体、金融機関、民間支援機関や、国、県、市町村等の公的支援機関からなる「富山県事業承継ネットワーク」と連携し、事業承継に関する情報提供や広報協力等に取り組んだ。 【後継者不在等による相談件数】… ①事業を売りたい：5件、②事業を買いたい：4件、③事業の多角化：1件 【親族承継に関する声掛け】… 石動信用金庫：3件、小矢部市商工会：24件	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

基本目標1 魅力ある「しごとくら」

指標名	現状値 (R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値 (R6)
製造品出荷額等（製造業）	79,300百万円 (H30) ※1	83,730百万円 (R2) ※1	105.6%	現状維持
年間商品販売額（小売業）	28,224百万円 (H28) ※2	— ※3	—	現状維持
企業立地助成金助成件数（累計）	35件 (H30)	36件	16.7%	41件
販路拡大支援助成件数（累計）	7件 (H30)	12件	16.7%	37件
商業インキュベータ独立件数（累計）	0件 (H30)	0件	0%	2件

※1…工業統計調査、※2…H28経済センサス  
※3…R3経済センサス（R3実施、R4.9以降結果公表）

# 令和2年度おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

資料2

【外部評価】  
市民会議評価

【最終評価】  
本部評価

KPI

担当課	No.	事業名	事業概要	R2年度の取組み及び実績	事業効果	事業の評価	意見等	今後の方針	KPI				
									指標名	現状値 (R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値 (R6)
商工観光課	9	◎産業用地管理事業 (産業用地の管理、新産業団地適地調査)	小矢部フロンティアパーク及び東部産業団地内の市有財産等について適切な管理を行う。また、創業者支援団地及び旧中小企業大学校候補地などの用地管理を行うとともに今後の活用のための調査・研究を行う。	①小矢部フロンティアパーク、東部産業団地の維持管理を行った。 ②創業者支援団地、旧中小企業大学校候補地の用地管理を行った。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	工場立地用地取得件数 (1,000㎡以上、累計)	24件 (H30)	30件	50%	36件
		企業立地対策事業 (県企業立地セミナー、とやま呉西圏域ビジネス交流交歓会)	小矢部市内への企業立地を推進するとともに、市内企業への事業支援を行うことで、地域産業の発展と雇用の創出を図り、定住人口の拡大と地域経済の活力創出に寄与する。	富山県企業立地セミナー (東京) への参加と、企業訪問 (57件) を実施し、本市の立地をPRした。 ・富山県企業立地セミナー 61社112人参加	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
農林課	11	◎有害鳥獣捕獲対策事業	市内において有害鳥獣による人畜並びに農林水産物への被害等の防止を目指し、地域住民、農業関係者等と連携して、その対策を講ずることができるよう支援する。	イノシシ用檻の管理を捕獲隊に業務委託した。また、電気柵の材料を助成し農作物の被害防止を行った。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	鳥獣による農作物被害額	312万円 (H30)	62万円	543.5%	266万円
農林課	12	◎農業後継者育成事業	農業の新規担い手の確保・育成を推進するため、団体等や認定農業者に対し、就農に必要な実践的知識・技術の習得を支援する。	農業関係組織に対する助成及び、担い手に対して各種研修会への参加を促した。	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	担い手への農地集積率	75.7%	76.9%	8.4%	90.00%
農林課	13	◎6次産業化支援事業	農林業における所得の向上や地域活性化を図るため、農林産物の高付加価値化の取組を支援する。	農林畜産物に対する高付加価値化に取り組む事業者に助成を行った。	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
農林課	14	中山間活力創生事業	中山間地域の自然的・経済的・社会的条件が不利な地域に対して、農業を活性化させるための取組を支援する。	南谷地区・宮島地区において、加工品の試作販売や観光地の環境整備などの取組に対して助成した。	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
商工観光課	15	◎小矢部ブランド推進事業	平成22年度から、小矢部市の知名度向上を目的として、小矢部ブランド認定制度を開始。現在、17産品が小矢部ブランドに認定されており、情報発信に努めている。	小矢部ブランド認定品を活用したレシピを制作し、ホームページでの公開や、道の駅、アウトレット広域観光案内所等でのレシピ配置をととして、小矢部ブランドの情報発信に努めた。	地方創生に効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	小矢部ブランド認定件数(累計)	17件 (H30)	17件	0%	19件
農林課	16	◎特産物振興事業	県内イベントに参加するとともに、食品衛生やブランド研修会等を開催することで新たな特産品の開発を進める。	小矢部市の地域特産品の開発と販路拡大を支援するため、小矢部市農業特産物推進協議会運営補助を行った。	地方創生に効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	おやべの木年間利用量	0㎡ (H30)	68.03㎡	136.1%	50㎡
農林課	17	◎おやべの木活用推進事業	おやべの木活用促進事業補助金を交付することで、小矢部市産の木材の活用推進を図る。	小矢部市産の木材を住宅に使用した場合に助成 (4件 68.03㎡) を行った。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
農林課	18	◎みどりの森再生事業	荒廃の進む人工林を再生することで、森林の公益的機能の向上を図る。	水士保全や生物多様性の保全など公益的機能の確保や景観の保全を目的とした森林整備を実施するための協定締結の推進を図った。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
農林課	19	◎里山再生整備事業	地域や生活に密着した明るい里山を再生するために、里山の再生整備を推進する。	生活関連施設の保全、森林環境教育の場の提供など、里山の公益的機能の維持向上に資する森林整備の推進を図った。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
農林課	20	内水面漁業対策事業	小矢部川水系における資源の保護及び増殖を図り、内水面漁業の育成・啓発を行う。	尺アユ釣り大会はコロナの関係により中止	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響 ※1	事業の継続					
商工観光課	21	◎雇用促進支援事業	市外で開催される合同企業説明会等に出展する事業者に対し、その出展に係る費用の一部を補助することで、市内の事業所が優秀な人材を確保することを支援し、本市における産業の振興と市内事業所の発展を図る。	雇用促進支援事業補助金【交付実績：0社】	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	市内にも魅力的な会社があるということの周知に資金を使っていくべき。高校生、大学生に市内にも色々な会社があるということを知ってもらうことが大切。	事業の継続	市内従業者数	15,058人 (H28) ※1	— ※2	—	14,300人
定住支援課	22	◎ワーク・ライフ・バランスの推進、働き方啓発事業	多様な働き方の導入等によりワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む市内事業所を「小矢部市ワーク・ライフ・バランス推進事業所」として市が認定し、広報、市HP等でその取り組みを紹介する。	男女がともに仕事と子育て・介護等の両立が可能な職場づくりを推進するため、部下等のワーク・ライフ・バランスを応援する「おやべくボス宣言事業所」は、R2年度新たに12事業所が登録し、計54事業所となった。	地方創生に効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
企画政策課	23	◎多文化共生推進事業	外国人が増加する中、多文化共生に対する理解を深めるために、国際交流イベントや日本語を学ぶ機会を提供する。	多文化理解を目的とした交流会及び料理教室を開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で実施できなかった。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響 ※1	事業の継続					
社会福祉課	24	◎障害者自立支援給付事業	障害特性に応じた就労支援を行うとともに、障害雇用のネットワークづくりや障害者就労に関する啓発活動などを行う。	師波・小矢部地区障害者雇用連絡会議で、ハローワーク等各機関との情報交換を実施。既存の福祉サービスの活用や、ハローワークでの事業等へつなぐ等の就労支援を実施し、就労機会の増加を図った。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響 ※1	事業の継続	福祉施設から一般就労への移行者数	2件 (H29)	1件	-16.7%	8件
社会福祉課	25	◎生活困窮者自立支援事業	生活困窮者等に対し就労支援員による就労支援や、就労体験等就労準備のための支援などを行う。	就労に問題を抱えている生活困窮者等に相談及び就労の支援を行った。また、一般就労へのステップアップとしてB型事業所での就労前の準備・訓練作業を行うことにより、就労意欲の高揚を図った。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響 ※1	事業の継続	※1・・・KPIの達成度が芳しくないのは、コロナ禍の影響であることが大きいと思われることから、事業継続が望ましい				

基本目標1 魅力ある「じやんぽん」

# 令和2年度おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

【外部評価】  
市民会議評価

【最終評価】  
本部評価

資料2

KPI

担当課	No.	事業名	事業概要	R2年度の取組み及び実績	事業効果	事業の評価	意見等	今後の方針
定住支援課	26	◎住宅取得助成事業	小矢部市内で住宅を取得し、居住した方に対して助成金を交付することで、定住人口の増加を図る。	116世帯が本助成金を活用した。また、新規転入者は131人であった。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	PR、アピールが大切。住宅メーカーへの市良さを示していくべき。	事業の改善
定住支援課	27	◎賃貸住宅家賃助成事業	民間賃貸住宅の家賃の一部を助成することで、新婚世帯の市内定着を促進し、定住人口の増加を図る。	継続を含めた助成件数は105件であり、新規に31世帯が本助成金を活用した。また、本制度による新規転入者は41人であったが、ほとんどが会社の定期異動によるものであった。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の終了
定住支援課	28	◎転入者リフォーム助成事業	小矢部市への転入を契機に住環境を整えるための既存住宅リフォーム工事を行う方に対し、その経費の一部を助成することで、転入者の増加を図る。	2件が本助成金を活用したが、本制度に起因して転入したものはなかった。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の終了
定住支援課	29	◎奨学金返還助成事業	小矢部市に住所を有する就業者のうち、大学等の在学中に借り入れた日本学生支援機構の奨学金等を返還されている方に対し、その一部を助成することで、Uターン等の促進を図る。	継続を含めた助成件数は52件であり、新規に12人が本助成金を活用した。また、新規転入者は11人であったが、本制度に起因して転入したものはわずかであった。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の終了
定住支援課	30	◎車で安心おやべ暮らし助成事業	移住者が本市での生活のため、市内自動車学校で普通自動車免許を取得する費用を助成する。また免許を持っているが、運転に不安のある移住者が安心して運転できるよう講習を受ける費用の一部を助成する。	令和元年度は0件、令和2年度は4件と、活用件数が少なかった。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の終了
定住支援課	31	◎空き家バンク活用促進事業	小矢部市空き家・空き地情報バンクを通じた物件の賃貸や売買に対して助成することで、市街地の活性化と小矢部市への定住促進を図る。	バンクを活用した売買成約が28件。これにより6世帯の転入につながり、定住促進に寄与している。(助成件数は25件)固定資産税納税通知書にバンク制度のチラシを同封するなど、広く事業のPRをした。	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
定住支援課	32	◎富山で暮らし移住支援事業	首都圏等から移住し、県のマッチングサイトを通じて就職した方に対し、移住支援金を支給することで、移住を促進する。(富山県広域連携事業)	移住セミナー(ZOOM)等において本制度を広くPRした。	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
企画政策課	33	◎高等教育機関等連携推進事業(大学コンソーシアム富山等との連携)	大学コンソーシアム富山等に調査研究を依頼することで、中山間地域の振興及び定住促進等に関する地域課題の解決を図る。	北陸大学との包括連携協定及び富山大学の講座への参加、大学コンソーシアム富山により、人的資源の交流と、知的・物的資源の有効活用を図りながら、幅広い分野で協力・協同し、地域社会の発展や定住推進につながる活動を支援した。また、とやま西圏域連携事業として「大学等連携事業」にも取り組んだ。	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
定住支援課	34	◎ふるさと帰郷PR事業	県などが開催する首都圏等での移住・定住支援セミナー等へ参加し、移住を検討している人に対し、小矢部市での生活や魅力についてPRすることで移住・定住につなげる。	県などが開催する東京圏での移住・定住支援セミナー等へ参加(ZOOM)し、移住を検討している方へ、本市の魅力や生活環境のPR・情報提供を行った	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
定住支援課	35	◎おやべ暮らし体験ツアー事業	首都圏等在住者向けに農業体験等の生活体験を行う「暮らし編」、県内学生向けに小矢部市内の企業を巡る「しごと編」のツアーを通じて、移住希望者や学生が小矢部市の具体的なイメージを持つ機会を創出する。	R3.3.9に高校生を対象とした「おやべ暮らし体験ツアー」を実施し市内の企業を訪問した。(8人参加)「いつでもおやべ暮らし体験ツアー」は、希望者が好きな日に市内を見学できるオーダーメイド方式で行った。(2人参加)	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
定住支援課	-	◎おやべ暮らし生活体験事業	空き家等を活用して農家民宿体制を整備し、地方への移住や定住への関心がある方に滞在してもらうことで、小矢部市での生活の様子を肌で感じてもらう、移住・定住につなげる。	今後、実施予定	-	-	-	-
企画政策課	36	◎ふるさとおやべ応援事業	ふるさと納税を実施することで、財源を確保するとともに、返礼品を通じて小矢部市の特産品のPRを図る。	ふるさと納税者には、礼状と一緒にパンフレットを送付し本市のPRを行った。また、返礼品数やポータルサイト数を増やし、寄附額の増加に努めた。 ・ふるさと納税件数 1,540件 ・寄附金額 32,392,732円	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の発展
企画政策課	37	◎おやべ暮らし移住推進事業	小矢部市の魅力度・認知度を向上させることで、小矢部市と多様に関わる人を増やし、移住・定住の促進を図る。また、市民の小矢部市への愛着・誇りを醸成することで、小矢部市の魅力をより倍増させるとともに、将来のUターン等につなげる。	SNSを用いた情報発信(OYABEふるさと通信局)に取り組むとともに、市民自らがSNSで投稿することができるようワークショップを開催した。また、広報おやべにおいて、市内企業の特集ページ(職場探訪)の連載を行った。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
企画政策課	38	◎ふるさと通信発信事業	小矢部市から離れた人やふるさと納税を通じて縁を持った寄付者との継続的なつながりを守るため、小矢部市の近況や取組などの情報をSNS等を通じて定期的に発信し、「ふるさと」に関心を持ち続けてもらうことで、関係人口を創出し、将来的な移住・定住につなげる。	本市の近況等をSNS(OYABEふるさと通信局)を用いて発信し、関係人口の拡大に努めた。 ・インスタグラムフォロワー数 1.9倍増 ・フェイスブックフォロワー数 3.6倍増 ・ツイッターフォロワー数 1.6倍増	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
農林課	39	◎都市農村交流対策事業	グリーンツーリズムの取組や滞在型の農作業・農産物加工体験などにより、県外との交流人口の拡大を図る。	コロナにより事業中止	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
定住支援課	40	◎地域おこし協力隊受入事業	三大都市圏をはじめとする都市地域などから人材を誘致し、地域住民との共同活動支援などの地域協力活動を実施する地域おこし協力隊を受け入れることで、地域力の維持・活性化を図る。	1人が協力隊員として活動した。有害鳥獣駆除に猟友会に交じって活動し、地域力の維持・活性化に寄与した。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
定住支援課	R3~	(新)テレワーク推進事業	「テレワーク移住をするなら小矢部市」を積極的にアピールするとともに、テレワーク移住を推進する施策を行い、首都圏等からの移住者の増を図る。					

基本目標2 人をよびこむ「まちづくり」

指標名	現状値(R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値(R6)
社会動態	▲69人(H30)	▲76人(R2)	-95.0%	80人
助成金を利用した転入者数	157人(H30)	193人(R2)	107.2%	180人

指標名	現状値(R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値(R6)
「住み続けたい」と考える人の割合	67.00%	15.6%	-76.7%	80.00%
ふるさと納税件数(個人分)	648件	1,535件	118.1%	1,300件

※1・・・KPIの達成度が芳しくないのは、コロナ禍の影響であることが大きいと思われることから、事業継続が望ましい

# 令和2年度おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

事業担当課評価

【外部評価】  
市民会議評価

【最終評価】  
本部評価

KPI

資料2

担当課	No.	事業名	事業概要	R2年度の取組み及び実績	事業効果	事業の評価	意見等	今後の方針
商工観光課	41	◎観光推進事業	「34のメルヘン建築群」と「歴史的観光資源」を、一体的にブラッシュアップし、「メルヘン」と「歴史」をキーワードとした体験メニュー付きの観光ルートを確立し、首都圏からの誘客を図る。同時に関連する商品の開発等により、本市の新たな魅力を創出する。シンボルキャラクター「メルギューくん」とメルモちゃん」を活用したイベントを開催し、本市の魅力の情報発信と誘客に努める。	観光協会や商工会等と連携して、各種まつり・イベント事業や三大祭の保存会等への助成を行い、郷土芸能の保存と伝承に努めるとともに、観光の推進を図った。また、富山県西部地区観光協議会等と連携して、「見て来て体験メルヘンおやべ」のPRに努めるとともに、シンボルキャラクターを活用した観光PRを実施し、本市の知名度向上を図った。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	メルヘン建築群について、観光資源としての活用してはどうか。	事業の継続
商工観光課	42	◎稲葉山・宮島峡環境整備事業	稲葉山・宮島峡を継続的に整備し、観光地としての機能を高めることで、アウトレットモール等からの観光客の周遊促進を図る。	稲葉山休憩所環境整備工事の実施【実績：996千円】	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
商工観光課	43	◎倶利伽羅環境整備事業	倶利伽羅県定公園を継続的に整備し、観光地としての機能を高め、義仲・巴プロジェクトをより一層推進することで、アウトレットモール等からの観光客の周遊促進を図る。	源平供養塔周辺等整備工事の実施【実績：1,000千円】	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
商工観光課	44	◎産業観光推進事業	小矢都市の産業を活かした新たな観光として、「見学型」「体験型」「座学型」に分類した「おやべ型産業観光」を商工会等と連携しながら推進する。	市内事業所において産業観光の受入れを行った。	地方創生に相当程度効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
商工観光課	45	◎義仲・巴広域連携推進事業	小矢都市にゆかりの深い木曾義仲と巴の顕彰及びNHK大河ドラマ放映実現に向けた活動に取り組み、地域の活性化につなげる。	歴史雑誌への広告掲載やSNS（ホームページ・ツイッター）を活用した木曾義仲・巴御前の魅力の情報発信に取り組みとともに、ゆかりの自治体との交流をとおして、大河ドラマ誘致活動を展開した。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
商工観光課	(再掲)	◎観光推進事業	No. 42に掲載	No. 42に掲載	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
商工観光課	46	◎多言語パンフレット発行事業	小矢都市を紹介するパンフレットの多言語化を進めることで、インバウンドの誘致を図る。	①小矢都市総合観光パンフレット「ENJOY OYABE」増刷業務【実績：10,000冊 462千円】※多言語化済 ②倶利伽羅県定公園観光パンフレット「倶利伽羅てくてくマップ」刷新業務【実績：5,000冊 400千円】 ※①②共にARコンテンツをパンフレットに導入。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
商工観光課	47	◎日本版DMO活動事業	「選ばれ続ける観光地」をめざし、マーケティングや観光戦略を実践していくための県実施事業に対して一部を負担する。（富山県広域連携事業）	富山県が主体となり、パンフレットの作成やHPでの情報発信等を実施し、県内市町村で連携して観光誘客促進に努めた。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
商工観光課	48	◎Wi-Fi環境整備事業	外国人をはじめとした観光客が、無料で利用できるWi-Fiスポットを県の統一規格で整備することで、観光客自らの情報発信等を促進し、観光PRとしての拡散を期待する。	外国人をはじめとした観光客の利便性向上を図るためにFree-WiFiを整備したことにより、利用料を支出することとなった。	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
都市建設課	-	◎石動駅北地区整備事業	石動駅北地区の再開発事業等を支援することで、市街地の再整備を促進する。	事業変更	-	-	-	-
企画政策課	49	◎宿泊施設立地助成事業	宿泊施設の立地等に対し助成することで、市街地エリアへビジネス・観光客の誘客を図り、賑わいを創出する。	令和元年度に引き続き宿泊施設の誘致・立地を模索したが、2年度の立地は実現しなかった。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
都市建設課	50	◎県営街路事業	社内上野本線、駅南中央線を整備することで、交通の利便性向上を図る。	県営街路負担金 113,479千円 用地買収1式、物件移転補償1式、 工事委託1式、物件調査・用地測量1式	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
都市建設課	51	◎市営街路事業	寄島西中野線、駅南中央線を整備することで、交通の利便性向上を図る。	決算額 57,597千円 用地買収3件、物件移転補償4件、 道路改良工事 1式	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
定住支援課	(再掲)	◎住宅取得助成事業	No. 26に掲載	No. 26に掲載	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の改善
定住支援課	(再掲)	◎賃貸住宅家賃助成事業	No. 27に掲載	No. 27に掲載	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の終了
定住支援課	(再掲)	◎空き家バンク活用促進事業	No. 31に掲載	No. 31に掲載	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

指標名	現状値 (R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値 (R6)
(市民満足度調査) 観光の振興の満足度	15.90%	9.60%	-39.6%	30.00%
産業観光受入人数(累計)	1,323人 (H30)	2,245人	15.4%	7,323人
観光客入込数	1,174千人 (H30)	765千人	-34.8%	1,280千人
観光フリーWi-Fiの設置箇所数(累計)	4箇所 (H30)	4箇所	0%	7箇所
都市計画道路の整備率	64.7% (H30)	64.9%	40.0%	65.2%
(市民満足度調査) 魅力ある市街地形成等の満足度	16.90%	13.50%	-20.1%	30.00%
空き家・空き地情報バンク成約件数(累計)	26件 (H30)	90件 (R2)	213.3%	56件

※1・・・KPIの達成度が芳しくないのは、コロナ禍の影響であることが大きいと思われることから、事業継続が望ましい

基本目標2 人をよびこむ「まちづくり」

# 令和2年度おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

事業担当課評価

【外部評価】  
市民会議評価

【最終評価】  
本部評価

KPI

資料2

担当課	No.	事業名	事業概要	R2年度の取組み及び実績	事業効果	事業の評価	意見等	今後の方針	指標名	現状値 (R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値 (R6)
都市建設課	52	◎公園施設管理事業	公園・緑地における遊具の新設や改修、長寿命化対策を推進し、効率的な維持管理を進める。	決算額 45,657千円 公園施設管理業務委託 76箇所 公園遊具改修工事 2箇所	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	子どもたちを安心して遊ばせる場所の確保の要望も多い。子育てに関連した企業にこの公園管理などの委託を検討してはどうか。	事業の継続	公園遊具の健全率	63.1% (H30)	60.9%	-3.5%	90.00%
商工観光課	53	まちなか等振興事業	商店街等の空き店舗又は空き地を活用し出店する者に対し、創業費の一部を支援し、まちなかの賑わい創出を図るとともに、利便性に優れ、魅力ある商店街づくりを促進する。	①店舗等の新築、増築、改築、改修又は改装に要する経費の一部助成【実績：1件、1,305千円】 ②店舗等又は空き地の賃借に要する経費の一部助成【実績：2件、847千円】 ③既存店舗のリニューアルに要する経費の一部助成【実績：5件、2,637千円】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	中心市街地通行者数	297人 (H29)	301人	12.1%	330人	
商工観光課	54	地域まちなか商業活性化支援事業	商工会が改修した石動駅前商工会ビル（める・びる）に対し、運営費の一部を支援し、まちなかの賑わい創出を図り、魅力ある商店街づくりを促進する。	地域・まちなか商業活性化支援事業補助金の交付【実績：12,500千円】	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	空き店舗等を活用した新規出店数(累計)	36件 (H30)	41件	41.7%	48件	
商工観光課	55	おやべ業市事業	商工会、商店街協同組合、地元商店主が中心となって開催する軽トラ市等の集客イベントに対して支援することで、まちなかの賑わい創出を図る。	【実績：おやべよってかれマーケット事業を3回開催（9月～11月の第3日曜日）】	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続						
定住支援課	56	◎「縁結びさん」活動事業	「おやべの縁結びさん」養成講座を開催し、登録者の増加を図り、活動を支援する。また、「おやべ縁結びの会」に対し活動補助金を交付することで、縁結びさんの活動について自主性、機動性の確保を図る。	①「おやべの縁結びさん」養成講座を開催し、24人の受講があった。 ②「おやべ縁結びの会」に対し活動補助金（150千円）を交付し、毎月第3木曜日に縁結び交流サロンを開催した。 ③婚活支援事業の業務補助をする「婚活支援員」を1人配置。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	「おやべの縁結びさん」による成婚数(累計)	14件 (H30)	24件 (R2)	83.3%	26件	
定住支援課	57	◎婚活イベント・セミナー開催事業	婚活セミナーやイベント等を実施するとともに、民間団体等が実施する婚活支援イベントに対して補助金をすることで、「縁結びさん」の活動との相乗効果を図る。	コロナ禍で、これまでのような大人数での出会いを創出するイベントはできなかったが、少人数での結婚を望む独身者に出会いのきっかけを提供することを目的とし事業を行った。 ①婚活応援セミナーを3回、婚活イベントを3回外部委託により実施し、のべ94人の参加があり、14組がカップルとなった。 ②イベント時、男女それぞれに向けたセミナーの実施。（各1回）	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	出会いイベント参加者数	130人 (H30)	70人 (R2)	-46.2%	150人	
定住支援課	58	◎結婚新生活支援事業	新婚世帯に対し、引越し費用等の一部を助成し、結婚に伴う経済的負担を軽減する。	婚姻時や宅建協会会員事業所等に助成制度チラシを配布、また市ホームページ等で制度の周知を行った。実績はなかったが年齢・所得要件の変更が世間で話題となり、問い合わせがあった。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	新婚世帯向け助成制度利用件数(累計)	29件 (H30)	33件	36.4%	40件	
定住支援課	(再掲)	◎住宅取得助成事業	No. 26に掲載	No. 26に掲載	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の改善						
定住支援課	(再掲)	◎賃貸住宅家賃助成事業	No. 27に掲載	No. 27に掲載	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	事業の終了						
健康福祉課	59	◎母子保健推進事業	母子保健法に基づき母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療などのサービスを実施することで、母性並びに乳児及び幼児の健康保持、増進を図る。	4か月児健診受診率 98.8% 1歳6か月児健診受診率 100% 3歳児健診受診率 100%	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続						
健康福祉課	60	◎不妊治療費、不育症治療費助成事業	不妊治療、不育症治療にかかった費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで、少子化対策の充実を図る。	R2実績 不妊：46件 7553,000円 不育：2件 131,000円 相談件数(不妊、不育)：76件	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	妊娠11週以下の妊娠届出率	93.7% (H30)	97.9%	66.7%	100.0%	
健康福祉課	61	◎妊娠・出産包括支援事業（妊産婦健康診査・交通費助成事業）	妊産婦健康診査をはじめ、妊娠初期から子育て期にわたる支援を実施することで、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳幼児にとって良好な生育環境の実現、維持を図る。	妊娠届出数 141件 妊娠週数11週以下での届出率 97.9% 妊産婦健診利用延件数 2,056件 出産等交通費助成件数 154件	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	3歳児健診受診率	99.1% (H30)	100%	100%	100.0%	
企画政策課	62	誕生お祝い事業	小矢部市の次世代を担う新しい生命の誕生をお祝いするため、お祝い品として市の特産物であるバラ等を贈る。第3子以降の場合は、メルヘン米又は稲葉メルヘン牛と交換できるクーポンも併せて贈る。	お祝い品は選択制であり、以下の内容で贈った。 ①赤ちゃんの名前、身長、体重、誕生日入りの写真立て及びセーフティサイン ②メルヘン米又は稲葉メルヘン牛と交換できる特産品引換券1枚 また、共通のお祝い品として祝電とバラがある。第3子以降の場合は、上記に加えて特産品引換券6枚を贈呈した。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続						
健康福祉課	63	おやべママ・パパ講座	ママ・パパ講座を実施することで、妊娠、出産、育児に対する知識の普及と健康な児の出産への援助、母乳育児を推進する。	年9回開催（1クール3回×3クール） 延参加者数78人 （内訳：妊婦43人、家族35人）	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続						

※1・・・KPIの達成度が芳しくないのは、コロナ禍の影響であることが大きいと思われることから、事業継続が望ましい

基本目標2

基本目標3 未来を拓く「ひとつくり」

# 令和2年度おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

事業担当課評価

【外部評価】  
市民会議評価

【最終評価】  
本部評価

KPI

資料2

担当課	No.	事業名	事業概要	R2年度の取組み及び実績	事業効果	事業の評価	意見等	今後の方針
こども課	64	◎子どもインフルエンザ予防接種費助成事業	小矢部市内の医療機関で子供がインフルエンザ予防接種を受けた際にかかる費用の一部を助成する。(現物給付により助成)	新型コロナウイルス感染症の影響により、インフルエンザ流行期において混乱が生じることを防ぐため、インフルエンザ予防接種に係る助成内容を見直し(助成額:1回当たり1,000円→全額、対象年齢:中学生まで→高校生まで)、助成を行った。 ・利用児童数 2,746人 ・利用延べ回数 4,030回	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
こども課	65	◎こども及び妊産婦医療費助成事業	0歳から中学3年生までの子供の医療費、高校生の入院費及び妊産婦の特定の疾病の医療費を助成する。	各医療費の助成を行った。 ●こども医療費助成延件数: 31,958件 ●妊産婦医療費助成延件数: 138件	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
こども課	66	◎保育料軽減事業(第3子無料化)	第3子の保育料を軽減(無料化)し、子育て支援を推進することで、少子化対策を図る。	国の基準を超えて第3子軽減を実施した。 ・3月時点第3子軽減対象者数 149件 ・決算額 15,505千円	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
こども課	67	◎放課後児童健全育成事業	保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に居場所を提供して、その健全な育成を図る。	小学生の人数自体が減少しているが、利用ニーズは年々高まっている。 放課後児童クラブの運営を委託し、各施設に指導員を配置し、適切なクラブの運営に努め、児童に対し適切な遊び等の指導を行った。	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
こども課	68	◎子ども家庭支援センター運営事業	妊婦や子育て家庭を対象に、育児不安等に関する相談や指導及び情報提供を行うとともに、保護者間の交流の場を設ける。	子育てに関する相談対応、育児講座の実施、保護者同士が交流できる環境の整備するため、大谷・蟹谷両こども園に新たに子育て支援センターを設置した。	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
こども課	69	保育コンシェルジュ及び子育てコーディネーターの配置	総合保健福祉センターに保育コンシェルジュ、各保育所を巡回する子育て支援コーディネーターを配置し、子育て相談や教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供などを行う。	窓口来庁者に子育て支援に関する情報提供、相談業務を行った。また、保育所等を巡回訪問し、保護者と保育所等を結び役割を果たした。R2年10月から保健師を配置し、母子保健関連の相談体制を拡充した。	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
社会福祉課 こども課	70	◎総合保健福祉センター改修事業(子育て世代包括支援センター設置等)	妊娠前から育児まで切れ目のない支援等に対応するため、子育て世代包括支援センター等を設置する。	R2年10月に子育て世代包括支援センターをこども課内に設置した。健康福祉課等の子育て支援機関と連携をとり、妊婦や乳幼児を育てる家庭を対象に相談・支援を実施した。	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の終了
社会福祉課 こども課	71	◎子どもの貧困対策事業(ひとり親家庭、生活困窮家庭)	ひとり親家庭等の経済的支援を行うとともに母子寡婦福祉会による行事等を通じてふれあいの機会を設け、ひとり親家庭の児童の健やかな成長を図る。	児童の父母等が死亡した子を監護する者に対して遺児奨励金を4件支給した。義務教育終了前の児童を監護するひとり親家庭等に対して遺児福祉金を122件支給した。	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
こども課	72	◎保育所等地域活動推進事業	児童の福祉の向上に資することを目的として地域の需要に応じた幅広い交流活動を推進する。	・公立保育所等(5箇所) 決算額 62,585円 ・民間こども園(3箇所)には補助を実施した。申請件数 3件、補助金額 150,000円	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった コロナ禍の影響※1		事業の継続
こども課	73	◎地域子育て支援拠点事業	妊婦や子育て家庭を対象に、育児不安等に関する相談や指導、情報提供を行い、各家庭の子育てを支援する。	各家庭の子育てを支援する拠点として、各認定こども園に子育て支援センターを設置し、育児相談や指導、情報提供等を行った。また、民間支援センターへの助成を行った。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった コロナ禍の影響※1		事業の継続
文化スポーツ課	74	◎保育所・認定こども園における体力向上支援事業	運動に関して専門的な知識をもった指導者が子供の実態に応じて、様々な動作や環境を設定することで子供たちの意欲を引き出し、運動に対する興味・関心を深める。	NP0法人おやベスポーツクラブと協力して保育所・こども園に出向き教室を開催した。相手先より教室内容の要望を聞き、子どもたちが運動に興味・関心をもって取り組めるよう教材・教具を工夫しながら指導にあたった。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった コロナ禍の影響※1		事業の継続
こども課	75	◎特別保育(休日保育、一時保育、延長保育、病児・病後児保育)	子育て世代の多様な就労体系に柔軟に対応できるように体制を整備する。	以下の特別保育について実施した。 ・休日保育 2箇所 延べ327人 ・一時保育 4箇所 延べ311人 ・延長保育 8箇所 延べ418人 ・病児保育 1箇所 延べ95人 ・病後児保育 1箇所 延べ16人	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

※1・・・KPIの達成度が芳しくないのは、コロナ禍の影響であることが大きいと思われることから、事業継続が望ましい

指標名	現状値(R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値(R6)
子育て支援センターの年間利用者数	13,091人(H30)	7,764人	-40.7%	15,000人
子育て相談件数(こども課、子育て世代包括支援センター)	632件(H30)	636件	1.1%	1,000件

指標名	現状値(R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値(R6)
ひとり親家庭等の学習支援回数	33回(H30)	44回	16.4%	100回

指標名	現状値(R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値(R6)
平均施設利用児童数(保育所・認定こども園)	936人(H30)	923人	-1.4%	950人

指標名	現状値(R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値(R6)
一時預かりサービス等実施箇所数	4箇所(H30)	4箇所	0%	6箇所

基本目標3 未来を拓く「ひとつくり」



# 令和2年度おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

事業担当課評価 【外部評価】 市民会議評価 【最終評価】 本部評価

資料2

## KPI

担当課	No.	事業名	事業概要	R2年度の取組み及び実績	事業効果	事業の評価	意見等	今後の方針
こども課	76	◎発達障害児への支援事業	18歳未満の障害児を対象に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練やその他必要な支援を行う。	障害児に対し、訓練、療育の機会を提供した。 ・児童発達支援 延べ121人 ・放課後等デイサービス 延べ304人 ・障害児相談支援 延べ103人	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	早期の発見や対策が非常に大切となるので、例えば、発達障害についてのポスターなどを目に付く場所に掲示して、親御さんの方から、受診を勧めるような取組みがあると良い。	事業の継続
こども課	77	◎ことばの教室運営事業	言語発達や発音に問題を抱え、集団生活を送る上で困難を抱えている幼児と保護者への、相談及び支援を行う。	言語発達や発達に不安を感じている幼児を対象に相談・支援及び指導を行った。 ・ことばの教室利用児童数 60人 延べ件数491件	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
教育総務課	78	◎英語教育推進事業	語学指導の充実を図るため、英語指導助手を小中学校へ派遣する。	市内5小学校及び4中学校、認定子ども園へ英語教育指導助手を派遣した。 【授業回数2,520回】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
教育総務課	79	◎多人数学級講師配置事業	小矢部市独自の取組として、31人～35人の小学3年生までの学級に支援講師を配置する。	小学校1～3学年で31人以上の2学級に対し講師を各々1人配置し、児童に小学校での生活習慣や学習習慣を確実に身につけさせるため、担任と連携してきめ細かな指導を行った。 【31人以上となるクラス数 2教室】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の終了
教育総務課	80	◎学校図書館司書配置事業	日々の生活の中で子供たちが読書を楽しむ心や豊かな人間形成を育むため、図書館司書を設置し、読み聞かせや図書指導をする。	小学校の図書室に学校図書館司書を各校1人を専任で配置した。図書管理・貸出業務のほか読み聞かせや授業と連携した図書室の利用・活用を促進するよう努めた。 【学校図書館貸出数（一人当たり） 79.3冊/年】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
教育総務課	81	◎心身障害児就学指導事業	本人・保護者に対する早期からの相談体制の構築・就学移行期における支援などを行う。	市内保育所等全8箇所を訪問し、就学児の実態把握に努め、教育支援委員会での協議の参考とした。その他、就学時健康診断への立会、幼保小連携研修への参加など、就学へのつなぎの役割を果たした。 【地区相談会相談件数】全18回（会場：小矢部・砺波・南砺）の相談においての34人の相談に対応。（新1年支援委員会対象者12人中11人に対応） 【地区相談会参加率（地区相談会参加者/就学指導委員会対象者×100） 41.3%】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
教育総務課	82	◎「子どもと親の相談員」設置事業	市内小中学校に、不安や悩みを気軽に話さず、子ども・生徒のストレスを和らげることができる第三者的な立場の相談員を設置する。	市内の5小学校及び4中学校に1人ずつ相談員を配置し、児童・保護者からの相談について対応した。（県費負担含む） 【設置人数 7人（小中兼務2人）】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
教育総務課	83	◎不登校児童生徒等適応指導事業	教育相談体制の充実を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーの配置などを行う。	適応指導教室通所者数 中学生1人、小学生5人 通所生徒に対して、相談及び学習指導を実施した。 【不登校児童生徒適応指導教室利用率（通所生徒数/全不登校児童生徒等数） 6人/33人≒18.2%】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
教育総務課	84	◎特色のある学校づくり推進事業	「総合的な学習の時間」において、各学校それぞれテーマを設定し、本市の歴史、文化、ふるさとを大切に育てる。	地元の祭りをテーマとし、地域に根ざした研究テーマを設定する等地域の再発見と自らが調査研究すること、また、講師を招いて親学び講座、武者絵指導などで充実を図りつつ、「総合的な学習の時間」に取り組んだ。 【講師派遣回数 小学校43回 中学校6回】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
教育総務課	85	◎スタディメイト派遣事業	発達障害や特別な支援が必要な児童に対して、学校生活や学習活動の支援を行うための支援員（スタディメイト）を全校に配置する。	通常の学級に在籍する児童のうち、特別な支援を必要とする児童109人に対して、スタディメイト22人を全小学校に配置した。 【通常の学級で支援を必要とする児童数 109人】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の発展
教育総務課	86	◎社会に学ぶ14歳の挑戦事業	中学2年生が5日間、学校外での職場体験に参加することにより、働くことの大変さや厳しさを学び、規範意識や社会性を高め、将来の生き方を考える契機とする。	令和2年度は中止	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	受入れに参加してくれる企業が少ないので、市の方でも参加企業を増やすような取組みがあれば良い。	事業の継続

指標名	現状値 (R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値 (R6)
保育所等巡回訪問実施回数	26回 (H30)	24回	-7.7%	50回
小中学校図書貸出冊数(児童生徒一人当たり)	64冊 (H30)	79.3冊	116.6%	68冊
多人数学級支援講師配置割合	100%	100%	100%	現状維持

基本目標3 未来を拓く「ひとひら」

※1・・・KPIの達成度が芳しくないのは、コロナ禍の影響であることが大きいと思われることから、事業継続が望ましい

# 令和2年度おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

【外部評価】  
市民会議評価

【最終評価】  
本部評価

資料2

KPI

担当課	No.	事業名	事業概要	R2年度の取組み及び実績	事業効果	事業の評価	意見等	今後の方針
文化スポーツ課	87	◎地域おやべっ子教室推進事業	子供たちを対象に、平日の放課後や土曜日に、小学校や公民館において、地域の多様な技能を持つ方々の参画を得ながら、スポーツ、文化活動、体験活動、ふるさと学習等を実施する。	地区公民館、小学校、文化スポーツセンター等を会場として、11教室（9団体に委託）を延べ357回開催した。 決算額：4,368千円	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
文化スポーツ課	88	◎通学・宿泊合宿事業	自立に目覚め始める小学4年生を対象として、地区公民館で通学・宿泊合宿事業を実施し、友達や大人との共同生活を体験させる。	通学合宿を2館（正得、若林公民館）で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 宿泊学習を6館（南谷、松沢、荒川、北蟹谷、水島、東蟹谷公民館）で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 決算額：0千円	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
文化スポーツ課	89	◎子ども読書活動推進事業	子供の読書活動を推進するため、市民図書館に招待するなど小さいころから読書に親しむきっかけを提供する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、保育所（園）招待事業は中止したが、小学校招待事業は時期を秋にずらして実施した。200人参加。 ブックスタート事業は、感染症予防のため読み聞かせは行わなかったが、絵本セットの贈呈は169組の親子に行った。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
文化スポーツ課	90	◎生涯学習推進講座（子ども対象講座）	小学生や就学前児童を対象に、土日や長期休業期間中に、親子参加型のクッキング講座やかるた教室など、子供を対象とした講座を開催する。	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大のため、子ども対象の講座は全て中止とした。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
教育総務課	91	◎情報教育環境整備事業	小中学校におけるICT機器の整備を行うことで、児童・生徒・教職員の教育環境の向上を目指すとともに、教職員の公務環境の整備を行うことで、業務効率の向上を図り、教職員の多忙化解消により「子供と向き合う時間」を確保する。	小中学校イントラネットの維持管理、情報教育機器の管理・修繕と更新を行った。 また、令和2年度は、GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人に1台タブレット端末等を整備した。 【PC配置数/児童生徒数 112.7%】	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	授業形態が変わったことによって、教員も振り回されている。教職員への支援も必要。	事業の発展
定住支援課	92	◎男女共同参画推進事業	小矢部市男女共同参画推進員の活動を支援するとともに、男女共同参画に関する施策の推進に努める。	○男女共同参画社会の実現に向けて積極的に活動している小矢部市男女共同参画推進員37人に対し支援を行った。 ○男女共同参画推進員による出前講座において、女性の参画や登用について働きかけを行った。 ○市が設置する審議会などへの女性登用を積極的に促進した。 ○男女共同参画プラン（第2次）改定版に掲げた施策を推進した。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
定住支援課	93	◎ワーク・ライフ・バランス（イクボス推進事業）	男性の育児休業取得の推進など、仕事と家庭や子育てとの両立を図りやすい職場づくりを推進する。	○市内企業に「男女共同参画への取組に関するアンケート」及び「イクボス宣言」についての意向調査を実施し、結果を公表した。 ○富山労働局の作成するパンフレットの配布・設置を行った。 ○出前講座にワークライフバランスやイクボスについての内容を取り入れ、啓発を行った。 ○事業所に男女ともに仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりを目指す「イクボス」の趣旨の理解をもとめ、「イクボス宣言」事業所となっていたため研修会、セミナーを行った。 ○新たに14事務所にイクボス宣言事務所登録いただきました。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続
総務課	94	◎自主防災組織育成事業	地域における防災力向上及び防災活動を促進するため、各地区自主防災組織に対して助成を行う。	18地区すべての自主防災組織に対して助成を行い、地域における防災力の向上や防災活動の促進を図ることができた。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	各地区の防災マニュアル策定の際には市も積極的に関与していった欲しい。	事業の継続
総務課	95	防災士養成事業	地域防災力を強化するため、担い手となる防災士の養成を図る。	当該事業により新たに3人が防災士の資格を取得され、市全体で84人が市防災士連絡協議会会員として登録された。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
総務課	96	備蓄整備事業	自然災害等の発生に備え、食料や資機材など備蓄品の整備を行う。	備蓄計画どおり災害備蓄用食料（玄米小豆がゆ500食、玄米梅がゆ500食、新生児用粉ミルク8缶、幼児用粉ミルク8缶、ビスケット6,000食、20飲料水3,150本）及び資機材（災害用備蓄毛布260枚、簡易トイレ用品86箱）を整備することができた。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

指標名	現状値 (R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値 (R6)
図書館利用者数(図書館活動参加者数を含む)	104,286人 (H30)	112,597人	107.7%	112,000人
地域おやべっ子教室推進事業参加児童数(延べ)	8,219人 (H30)	3,879人	-52.8%	9,000人

小中学校コンピュータ整備率	6人/台	0.9人/台	98.0%	1人/台
小矢部市が設置する審議会等における女性委員の割合	25.6% (H30)	24.2%	-5.5%	34.00%
男女共同参画に対する理解・認識を深めるための講座や講演への参加者数	370人 (H30)	257人 (R2)	-30.5%	450人
防災訓練を実施した地区数	13地区 (H30)	9地区	-30.8%	16地区
防災士養成数(累計)	76人 (H30)	84人	30.8%	102人

※1・・・KPIの達成度が芳しくないのは、コロナ禍の影響であることが大きいと思われることから、事業継続が望ましい

基本目標3 未来を拓く「ひとしくし」

基本目標4

# 令和2年度おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

事業担当課評価

【外部評価】  
市民会議評価

【最終評価】  
本部評価

KPI

資料2

担当課	No.	事業名	事業概要	R2年度の取組み及び実績	事業効果	事業の評価	意見等	今後の方針	指標名	現状値 (R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値 (R6)
総務課	97	◎消防団活性化事業	消防団員が各種活動を通じて地域住民と交流を図ることにより、消防団に対する理解や団員の確保を図る。	消防団員が各種活動を通じて地域住民と交流を図ることにより消防団に対する理解を深め、新入団員の確保に努めたが、令和3年3月31日時点の消防団員は、令和2年4月1日時点から4人減の448人となった。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	どの分も団員の確保に苦勞している。自治会なり、企業なり、市内の各企業にも市の方から呼びかけを行って欲しい。	事業の継続	消防団員の充足率	96.60%	94.32%	-2.4%	98.00%
総務課	98	◎私設消防隊消防施設整備事業	地域の消防防災体制の充実を図るため、私設消防隊が整備する小型動力ポンプ等について助成を行う。	私設消防隊2隊に対して消防資材整備について助成を行うことにより、地域の消防防災体制の確立が図られた。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続					
生活環境課	99	◎交通安全対策事業	小矢部警察署、小矢部市交通安全協会をはじめ関係団体と連携し、交通安全キャンペーン等を実施することで、市内での交通事故の発生を抑制する。	関係機関と緊密に連携し、季節ごとの交通安全運動や毎月2回の交通安全県民の日における街頭指導等を展開したことにより、市内での交通事故の発生を抑制した。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	交通事故発生件数	62件 (H30)	42件	333.3%	56件
生活環境課	100	防犯カメラ設置事業	安全なまちづくりのために、自治会等が地域の犯罪を抑制する目的で防犯カメラ等を設置することに対し、補助金を交付する。	各地区の自主防犯活動の推進と安全なまちづくりを目的とし、防犯カメラ設置事業として、正得地区の防犯カメラ設置に補助金を活用した。また、小矢部東インター上り口に、市直営の防犯カメラを設置した。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	刑法犯認知件数	80件 (H30)	76件	33.3%	68件
都市建設課	101	LED街路灯等導入促進事業	市内全域の防犯灯をLED化することで、明るいまちづくりの推進、環境に配慮した低炭素社会へ寄与するとともに、消費電力削減による財政負担の軽減を図る。	決算額 3,888千円 LED防犯灯リース 2,544基 (H26.3~R6.3)	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
都市建設課	102	◎危険空き家除却支援事業	空き家の管理等について相談を受けるとともに、老朽危険空き家の解体及び除却に対して補助金を交付することで、安心・安全な生活環境の保全、地域の良好な景観の保全に努める。	決算額 1,680千円 空き家相談会の実施 5回 老朽危険空き家除却支援事業費補助 3戸うち、特定空き家 2戸 (残数10戸/全体30戸)	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	老朽危険空き家(特定空き家)の除却率	43.30%	66.67%	133.3%	50.00%
定住支援課	(再掲)	◎空き家バンク活用促進事業	No.31に掲載	No.31に掲載	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
健康福祉課	103	◎地域医療体制整備事業	地域医療体制を充実し、市民が安心してより質の高い医療を地域でうけることができるよう、基幹医療機関及び医師会への体制等整備補助及び支援を行う。	救急告示病院運営補助 43,082,000円 公立学校共済組合北陸中央病院運営補助 67,000,000円	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	休日在宅当番医制度実施率	100%	100%	100%	現状維持
健康福祉課	104	◎救急医療体制整備事業	関係機関と連携し、休日、夜間における一次、二次救急医療体制の維持、充実を図る。	在宅当番医制事業委託料 3,198,000円 病院群輪番制事業費補助金 8,595,840円 砺波医療圏急患センター運営負担金 8,210,000円	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
健康福祉課	105	◎健康づくり事業 (がん検診、健康診査、健康教育、健康相談)	各種検診、相談事業等を通じ、疾病予防と早期発見、健康の保持増進を図り、市民の健康寿命の延伸への寄与を図る。	がん検診 集団肺がん検診受診率39.6% 健康教育 実施回数54回 参加延人数180人 糖尿病予備軍の割合 (R1) 男性31.6%、女性34.9%	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続					
健康福祉課	R3~	(新)感染予防事業	各種定期予防接種の実施に加えて、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備や接種を実施します。						糖尿病予備群の割合	男性 27.2% (H30) 女性 33.1% (H30)	男性 31.6% (R1) 女性 34.9% (R1)	未達成 未達成	男性 25.0%以下 女性 30.0%以下
健康福祉課	106	◎食生活改善推進事業	地域において栄養及びバランスのとれた食生活に関する知識の普及を目的に活動している食生活改善推進員の養成及び育成、地域組織活動等を行う。	健康づくり栄養教室 (5回) 延54人出席 食生活改善推進員研修会 (3回) 延165人出席 食生活改善事業講習会 (10回) 延350人参加	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響※1	事業の継続					
健康福祉課	107	◎地域自殺対策緊急強化事業	市民一人ひとりが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して、自殺を予防する地域づくりを推進する。	ゲートキーパー養成講座 4回/年開催 50人	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	人口10万人当たりの自殺者数	22.5人 (H30)	16.3 (R1)	92.5%	15.8人
健康福祉課	108	◎ひきこもり対策事業	ひきこもり支援に関する情報発信、関係機関とのネットワーク構築、支援拠点づくり、サポーター派遣を通じて、ひきこもり支援の基盤を構築し、早期支援、自立支援を実施する。	引きこもり相談窓口の周知のため、ちらしを全戸配布した 随時、関係課や厚生センター等と連携を取りながら、相談対応を行った。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					

※1・・・KPIの達成度が芳しくないのは、コロナ禍の影響であることが大きいと思われることから、事業継続が望ましい

基本目標4 みんなで支え合うまちづくり

# 令和2年度おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

事業担当課評価 【外部評価】 市民会議評価 【最終評価】 本部評価

KPI

資料2

担当課	No.	事業名	事業概要	R2年度の取組み及び実績	事業効果	事業の評価	意見等	今後の方針	指標名	現状値 (R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値 (R6)
健康福祉課	109	◎地域包括支援センター運営事業	介護保険法に定められた地域包括支援センターの設置により、高齢者が住み慣れた地域で、健康で自立した生活が送れるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の推進を図る。	地域包括支援センターの運営 在宅介護支援センター委託 3か所 総合相談件数 延2,960件 地域ケア推進会議等 延179回 介護予防ケアマネジメント業務 1,560件 等	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた		事業の継続	※1・・・KPIの達成度が芳しくないのは、コロナ禍の影響であることが大きいと思われることから、事業継続が望ましい				
健康福祉課	110	在宅医療・介護連携推進事業	在宅等での療養生活が継続できるよう、在宅医療と介護の連携を促進し、地域包括ケア体制の充実を目指す。	在宅医療推進連絡会議 1回 多職種合同辞令検討会・研修会 3回 在宅医療・介護機関マップ更新 (15,000部) 等	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた		事業の継続	認知症サポーター数(累計)	10,937人 (H30)	11,490人	18.7%	13,900人
健康福祉課	111	◎権利擁護推進事業	成年後見制度等の権利擁護事業の周知に努めるとともに、虐待の早期発見や消費者被害等の防止を含めた高齢者の権利を守る体制の推進を図る。	権利擁護に関する相談件数 295件	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた		事業の継続					
健康福祉課	112	◎介護予防・日常生活支援総合事業	住み慣れた地域で高齢者が健康で生きがいのある生活を送れるよう、高齢者の自立支援と要支援等状態の重度化防止に努める。	ふれあいいきいきサロン参加回数 0.7回/人 感染症対策のため、開催休止等の措置があり、参加回数は前年に比べ減少	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた		事業の継続					
健康福祉課	113	◎超高齢社会就労機会拡大事業	市シルバー人材センターは、市内の高齢者（おおむね60歳以上）のうち健康で働く意欲の有る者に労働の場を提供し、その経験や技術を地域の発展に活かしてもらうことを目的として運営されている。また、高齢者の生きがい対策と介護予防の視点もある。	高齢者の経験や技能を生かした働く場を提供し、高齢者自らの生きがいと社会参加の促進を実施した。登録者数 335人 (男203人・女132人)	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であつた	コロナ禍の影響※1	事業の継続	ふれあいいきいきサロン参加回数	1.3回/人 (H30)	0.7回/人	-46.2%	1.5回/人
健康福祉課	114	老人福祉センター利用促進事業	外出機会を創出し健康増進を図り、明るく豊かな長寿社会を築くため市内在住の高齢者に老人福祉センターの利用券を配布する。	高齢者に老人福祉センターの利用券1人2枚配布及び割引券1人10枚を配布した。発行人数 9952人 (利用券4,997枚使用 割引券12,591枚使用)	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であつた	コロナ禍の影響※1	事業の継続					
生活環境課	115	◎市営バス運行事業	主に小矢部市民の移動手段として、市内全域において5路線のメルバス、5路線のデマンド型乗合タクシーを運行する。	主に小矢部市民の移動手段として、市内全域において5路線のメルバス、5路線のデマンド型乗合タクシーを運行した。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であつた	コロナ禍の影響※1	事業の継続	メルバスの利用人数	52,373人 (H30)	43,181人	-17.6%	55,845人
都市建設課	116	◎石動駅パーク&ライド促進事業	石動駅周辺の駐車場を利用するパーク&ライドを促進し、石動駅の利用者の増加を図ることで、公共交通である鉄道の維持及び利便性の向上に努める。	パークアンドライド実施日数 119日 利用台数1125台	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であつた	コロナ禍の影響※1	事業の継続	石動駅乗車人員	1,557人/日 (H30)	1,222人/日	-21.5%	1,566人/日
企画政策課	117	◎並行在来線対策事業	あいの風とやま鉄道株式会社と連携し、石動駅の利用者の増加を図ることで、公共交通である鉄道の維持及び利便性の向上に努める。	沿線自治体と連携してあいの風とやま鉄道(株)の経営を支援するとともに、鉄道利用者の利便性が向上するよう働きかけを行った。今春のダイヤ改正により、一部列車が3両編成から4両編成に増車となった。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であつた	コロナ禍の影響※1	事業の継続					
商工観光課	118	◎買い物支援事業	買い物弱者の日常的な買い物の利便性向上を図るため、小矢部市内において移動販売・宅配サービス等の買い物弱者支援事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。	補助金の交付実績はなかったが、過去の補助事業で整備した車両による移動販売が実施されている。	地方創生に非常に効果的であつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた		事業の継続	移動販売・御用聞き利用者数	11,260人 (H30)	11,260人	100%	現状維持
定住支援課	119	◎おやべ型1%まちづくり事業	個人市民税の1パーセントに相当する額を財源とし、地域の活性化や特色あるまちづくりの推進を目的として、市民自らが考え、みんなできいっしょに行動する事業に対し、補助金を交付して活動を支援する。	採択件数75件、補助対象事業67件(うち新規4件、継続63件)の事業に対し補助金8,154千円を交付し、延べ17,317人の事業参加があつた。実施された事業の内訳は、イベント・市のPR等が15事業、環境整備が34事業、防犯防火等が8事業、福祉活動等が10事業であつた。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であつた	コロナ禍の影響※1	事業の改善	おやべ型1%まちづくり事業の採択数	83事業	75事業	-9.6%	84事業
生活環境課	120	◎コミュニティづくり推進事業(コミュニティ助成事業)	地域のコミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対する助成を行う。	経田自治会に対し、公民館建設費用の助成を行った。末友、田川の2自治会に対し、コミュニティ活動に係る備品購入費用の助成を行った。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であつた	コロナ禍の影響※1	事業の継続					
企画政策課	121	◎「小さな拠点」形成支援事業	県や関係機関と連携し、中山間地域の活性化や「小さな拠点」の形成に関する情報を提供することで、地域の自主的な取組を支援する。	中山間地域の代表者等に、県及び関係機関からの情報提供を行った。	地方創生に効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた		事業の継続	「小さな拠点」箇所数(累計)	1箇所	1箇所	0%	3箇所
社会福祉課	122	地域総合福祉推進事業	すべての人が地域で安心して暮らせ、互いに自立を支援する福祉コミュニティの推進を図るため、地域の支援を必要とする人に、地域住民自らがチームを結成し、見守りや声かけなどの個別支援を行うケアネット活動に対し補助を行う。	地域の民生委員児童委員、地域福祉推進員等がケアネット活動等で見守り活動や日常生活の支援を行った。地域において生活している者が自ら地域福祉の中心的役割を担うことで、効果的な支援となった。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	コロナ禍の影響※1	事業の継続	ケアネット活動による支援件数	18,877件 (H30)	15,344件	-18.7%	20,150件
企画政策課	(再掲)	◎多文化共生推進事業	No.23に掲載	No.23に掲載	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であつた	コロナ禍の影響※1	事業の継続	多文化共生に関するイベント(年間)	1回	0回	-50%	3回

基本目標4 みんなで支え合う「しくみづくり」

# 令和2年度おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

事業担当課評価 【外部評価】 市民会議評価 【最終評価】 本部評価 資料 2

担当課	No.	事業名	事業概要	R2年度の取組み及び実績	事業効果	事業の評価	意見等	今後の方針	KPI				
									指標名	現状値 (R1)	R2年度実績	R2年度達成度	目標値 (R6)
文化スポーツ課	123	全国的スポーツ大会及びスポーツイベント開催	スポーツ少年団から一般の競技スポーツの全国的大会やスポーツイベントの開催誘致を行う。	新型コロナウイルス感染拡大のため、ほとんどのイベント、大会が中止となったが、高校生の活躍の場とする大会として2020北信越高等学校ホッケー大会が本市を会場に開催された。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	(ホッケー競技で)全国規模の大会を呼ぼうとしているのであれば、サブグラウンドの整備も必要。	事業の継続	市スポーツ施設の利用者数	220,000人 (H30)	105,581人	-52.0%	230,000人
文化スポーツ課	124	競技力向上事業	中学生・高校生選手への育成・強化を図るために、本事業による指導者の招聘等により、将来オリンピック等の各種大会に出場できるよう競技力の向上を目指す。	中学生・高校生の選手育成・強化を図るため、指導者を招聘したにより石動高校が全国選抜で男女共準優勝を果たした。また、令和3年度はインターハイが地元小矢部で開催されたこともあり、注目度も高い状況にある。	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	週1回以上スポーツを実施する人の割合	35.0% (H28)	35.0% (H28)	0%	45.00%
文化スポーツ課	125	ホッケークラブチーム育成支援事業	市内ホッケー成年クラブチームが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行う。	市内ホッケー成年クラブが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行った。	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
文化スポーツ課	126	◎クロスランドおやべ自主事業	クロスランドおやべを活用しながら、市民に質の高い芸術文化に触れる機会を提供する。	自主事業として18事業を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大のため、10事業を中止とした。中止となった事業の代替案として落語の独演会を開催するなど、限られた中でも芸術文化に触れる機会の創出に努めた。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響 ※1	事業の継続	クロスランドおやべ自主事業参加者数	49,774人 (H30)	24,952人	-49.9%	50,000人
文化スポーツ課	127	◎アートハウスおやべ自主事業	アートハウスおやべを活用しながら、子供を対象としたワークショップや展示会など様々な事業を展開する。	自主事業として8事業を実施し、その中のワークショップ事業では「おやべみんなのアート展2021」関連を夏と秋に、それ以外を夏と冬に実施した。個展・グループ展については14件が開催された。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響 ※1	事業の継続	小矢部市大谷博物館入場者数	1,514人 (H30)	674人	-55.5%	2,000人
文化スポーツ課	128	◎小矢部市大谷博物館活用事業	文化的価値を有する大谷邸を博物館として公開し、郷土資料等を展示することにより、幅広い年齢層にとってのふさと教育の場とする。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため企画展や茶会等の行事を全て中止したが、市内小学校の校外学習やふさと再発見ツアーを受け入れるなど、地域内での普及に努めた。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響 ※1	事業の継続					
文化スポーツ課	129	◎伝統文化・芸能保存継承事業	指定文化財である石動の曳山祭や津沢夜高あんどん祭をはじめ、獅子舞用具の修繕等に補助を行い、地域の伝統文化・伝統芸能の保存継承と活性化を図る。	令和2年度において、獅子舞や津沢夜高行燈の修繕等に文化財保護事業補助金を交付した。(獅子舞1件、津沢夜高1件、雅楽1件)	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
商工観光課	130	◎小矢部三大祭保存伝承事業	小矢部三大祭である、石動曳山祭・おやべの獅子舞祭・津沢夜高あんどん祭の保存・伝承について検討する。	三大祭の保存・伝承について、各団体間で情報交換を行った。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	伝統芸能の保存等団体数	110団体	110団体	100%	現状維持
商工観光課	131	おやべ祭り等補助事業	中心市街地等での賑わい創出のため、小矢部三大祭やおやべ祭りの事業主体に補助を行う。	コロナ禍ではあったが、祭り・イベントを実施した団体に補助を行った。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
生活環境課	132	◎ごみ減量化及び再生利用推進事業	ごみの分別収集や紙類の資源回収など、市民・市民団体・事業者・市が協働して、ごみの発生抑制・再使用・再生利用を進め、ごみとして焼却・埋立処分される量を極力減らし、資源として循環する社会の形成を目指す。	ごみの分別収集や古紙の資源回収など、市民・市民団体・事業者・市が協働して、ごみの発生抑制・再使用・再生利用を進めた。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響 ※1	事業の継続	ごみの排出量	9,446t (H30)	9,749t (R2)	-28.8%	8,394t
生活環境課	133	◎地球環境保全対策事業(ペレットストーブ設置推進事業)	地球温暖化対策を推進するとともに木材利用の拡大による関連事業の活性化に寄与するため、ペレットストーブ設置に対し補助を行う。	木質バイオマス資源を活用した木質ペレットを燃料とする機器の購入補助金を交付し、普及促進を図った。	地方創生に対して効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の影響 ※1	事業の継続					
生活環境課	134	◎高岡地区広域圏事務組合事業	高岡市、氷見市、小矢部市の3市で構成する組合において、共同事務として地域振興事業、ごみ処理事業等を運営する。	令和2年度高岡地区広域圏事務組合総務費分担金 8,772千円 令和2年度高岡地区広域圏事務組合衛生費分担金 76,964千円	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	高等教育機関等との連携事業数(累計)	10件 (H30)	14件	16.0%	35件
企画政策課	135	◎とやま呉西連携事業	県西部6市で形成するとやま呉西圏域ビジョン懇談会や、呉西圏域の中長期的な将来像や連携協約に基づく具体的な取組等を定める都市圏ビジョンの推進を図る。	県西部6市で形成する連携中核都市圏(第1期)において、33事業を連携して実施した。	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	(大学コンソーシアム、COC+、地域包括連携協定、呉西圏域)				
企画政策課	(再掲)	◎高等教育機関等連携推進事業(大学コンソーシアム富山等との連携)	No. 33に掲載	No. 33に掲載	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続					
総務課	136	◎情報ネットワーク推進事業	市が保有する情報をオープンデータとして公開・提供することにより、市民の利便性向上や地域活性化を図る。	市が保有する情報をオープンデータとして新たに12件の情報を公開し、市全体で13件のオープンデータを公開することができた。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続	市がオープンデータとして公開しているデータ数	1件	13件	85.7%	15件
総務課	137	◎RPA等推進事業	人工知能やロボットによる自動化を進めることで、事務作業等の効率化や行政サービスの向上を図り、より質の高いサービスを提供する。	職員の事務作業等の効率化や市民に対し行政サービスの向上を図るため、他自治体のAI(人工知能)やRPA(ロボットによる自動化)の導入状況について情報収集を行った。	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事務の効率化や働き方改革も進めて、福祉の方に人員を増やしていくべき。事務の効率化への投資は必要。引いては、住民自身のためとなる。	事業の継続					

※1・・・KPIの達成度が芳しくないのは、コロナ禍の影響であることが大きいと思われることから、事業継続が望ましい

基本目標 4 みんなで支え合う「しくみづくり」